

- 問1 日本の国際協力の一環として、機械を使わず竹や鉄管などの身近な素材と人力のみで深い井戸を掘削する「上総掘り（かずさばり）」という技術が現地の人々に伝えられることがあります。このように、あえて高度な動力を使わない手法を伝える主な目的は何ですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）
- 化石燃料の消費を増やし、先進国のエネルギー産業を現地で活性化させるため。
 - 特別な動力や高度な部品を必要とせず、現地の素材を活用して住民が持続的に水資源を確保できるようにするため。
 - 大規模なダム開発が行われるまでの間、一時的に水を確保するための応急処置として活用するため。
 - 現地の安価な労働力を持続的に確保し、先進国の多国籍企業が進出しやすい環境を整えるため。
- 問2 地球温暖化対策の歴史において、先進工業国全体で温室効果ガスの排出量を1990年比で5.2パーセント削減することを目標とした合意の性質として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 岐阜県公立入試 類似）
- 先進国に対してのみ、法的拘束力のある具体的な数値目標を義務づけた。
 - 先進国だけでなく、開発途上国も含めたすべての国に削減目標を義務づけた。
 - 環境権を基本的人権の一つとして位置づけ、各国に憲法改正を促した。
 - 経済発展を優先するため、数値目標を持たない自主的な努力目標とした。
- 問3 環境問題を解決するための個人の取り組みには、ごみの量を減らすこと、壊れたものを修理して繰り返し使うこと、資源として再生利用することの三つの柱があります。これらの活動を通じて実現を目指すべき社会のあり方として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 岡山県公立入試 類似）
- 海外からの資源輸入を完全に停止し、国内にある既存の製品のみで生活する社会
 - 新製品の買い替えを促進することで、廃棄物処理施設の稼働率を高める社会
 - 経済成長を最優先し、資源の使用量に関わらず消費を拡大し続ける社会
 - 限られた資源を大切にすることで、廃棄物の抑制と再利用を徹底する社会
- 問4 バイオマス燃料が、石炭や石油といった化石燃料と比べて、環境問題の解決に有効であるとされる理由として正しいものはどれか。（2024年 神奈川県公立入試 類似）
- 燃焼させた際に、温室効果ガスである二酸化炭素を全く排出しないという性質を持っているから
 - 原料となる植物が成長過程で光合成により二酸化炭素を吸収するため、大気中の温室効果ガスの増加を抑制できるから
 - 地中深くの限られた資源を採掘する必要がなく、廃棄物の再利用によって低コストで大量生産が可能だから
 - 酸性雨の原因となる物質を含まないため、排気ガスを浄化するための大規模な設備が不要になるから
- 問5 国際協力の形の一つである「フェアトレード（公正貿易）」が求められる背景とその目的について、最も適切な説明はどれですか。（2020年 滋賀県公立入試 類似）
- 先進国の経済的利益を最優先するため、開発途上国の製品に高い関税をかけて輸入を制限すること。
 - 世界貿易機関（WTO）の主導により、あらゆる国々の間での関税を撤廃し、自由な競争を促すこと。
 - 開発途上国の食料不足を解消するため、先進国で余った農産物を無償で大量に提供し続けること。
 - 開発途上国の生産者が安定した生活を送り自立できるよう、農産物などを適正な価格で継続的に買い取ること。
- 問6 政府が推奨する地球温暖化対策の国民運動において、低炭素社会の実現に向けた賢い選択（チョイス）が呼びかけられています。家庭部門における排出量増加という背景を踏まえ、節電や省エネが必要とされる理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 福岡県公立入試 類似）
- 日本のエネルギー自給率は非常に高く、節電は温暖化対策よりも資源保護が主目的だから
 - 電化製品の普及やライフスタイルの変化により、家庭でのエネルギー消費量が增大しているから
 - 家庭で節電を行わないと、近隣地域で酸性雨が発生する直接的な原因となるから
 - 太陽光や風力などの再生可能エネルギーは、家庭の電力としては活用できない仕組みだから
- 問7 1990年から2015年にかけての世界の二酸化炭素排出量の推移を分析すると、ある国々のグループは排出量が減少または横ばいであるのに対し、もう一方のグループは排出量が急激に増加し、途中で前者の排出量を追い越しています。この排出量が減少または横ばいとなっている、歴史的に二酸化炭素を多く排出してきた国々のグループが、1997年の京都議定書で課された役割として適切なものはどれですか。（2024年 石川県公立入試 類似）
- 発展途上国からの製品輸入を制限し、自国内の工業生産を維持する義務
 - 2015年までにすべての化石燃料の使用を禁止し、自然エネルギーへ転換する義務
 - 二酸化炭素の排出枠を新興工業経済地域へ無償で譲渡する義務
 - 温室効果ガスの排出量を1990年の水準から一定の割合で削減する義務
- 問8 2030年を期限とする17の目標（SDGs）が、それ以前の国際目標であるミレニアム開発目標（MDGs）と比較して大きく異なる点として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 和歌山県公立入試 類似）
- 発展途上国における貧困削減だけでなく、先進国を含むすべての国が取り組むべき普遍的な目標となった点
 - 国家間の合意ではなく、民間のボランティア団体のみが実施の責任を持つ仕組みになった点
 - 目標の数を2030までに達成可能な数として、以前の半分以上の項目に絞り込んだ点
 - 環境保護のみを唯一の目的とし、経済成長を止めて自然環境を回復させることに特化した点
- 問9 かつて開催された国際的なスポーツ大会において、市民が提供した小型家電から回収された金属を使用してメダルが作られたプロジェクトがありました。このような活動が行われる主な背景として最も適切なものはどれですか。（2023年 滋賀県公立入試 類似）
- 海底にある未知の資源を採掘する技術が未熟であり、開発が禁止されているから。
 - 限られた資源を有効活用し、環境負荷を抑えた持続可能な社会を目指すため。
 - 海外からの輸入を一切停止し、すべての工業製品を国内資源のみで作るため。
 - 日本国内の陸地には金属資源が全く存在しないため、廃棄物に頼るしかないから。
- 問10 観光客の過度な集中による交通渋滞や環境悪化といったオーバートーリズムの問題を、情報の分散や仕組みの工夫によって解決しようとする取り組みとして、適切なものはどれですか。（2026年 千葉県公立入試 類似）
- 観光客による騒音やゴミ問題を解決するために、観光エリア全域に高い塀を設置し、物理的に地域住民の居住区と観光ルートを完全に隔離する
 - 特定の時間帯や場所に観光客が集中しないよう、リアルタイムで混雑状況を発信し、周辺の空いているスポットへの周遊を促すことで、地域全体の負担を平準化する
 - 観光地の魅力を宣伝する広告を一切廃止し、インターネット上からその地域の情報を削除することで、観光客が自発的に来なくなるまで放置する
 - 環境破壊を食い止めるための対策費用をすべて地域住民の税金で賄うこととし、観光客には一切の負担を求めないことで、観光客の満足度を最大化させる